

平成18年3月期決算短信（連結）

平成18年5月22日

会社名 株式会社 ナ ガ ワ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9663

(URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>)

本店所在都道府県 北海道

本店所在地 北海道伊達市長和町467番地2

問い合わせ先

住所（本社） 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1丁目41番地

責任者役職名 取締役総務部長

氏名 矢野 範行 TEL(048)648-6111

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	23,395	(9.6)	2,923	(40.4)	2,987	(41.9)
17年3月期	21,353	(4.5)	2,082	(16.1)	2,104	(19.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,640	(51.8)	97.61	-	6.6	9.0	12.8
17年3月期	1,080	(12.8)	63.45	-	4.5	6.4	9.9

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 16,322,513株 17年3月期 16,409,251株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年3月期	34,117	25,699	75.3	1,571	79
17年3月期	32,106	24,304	75.7	1,486	09

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 16,320,158株 17年3月期 16,328,378株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,415	610	713	6,358
17年3月期	2,546	176	2,111	5,267

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,500	1,430	780
通期	25,200	3,250	1,780

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 108円82銭

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは株式会社ナガワ(当社)及び子会社2社(株ナガワ建販及び株建販)、関連会社1社(株ホクイー)により構成されております。

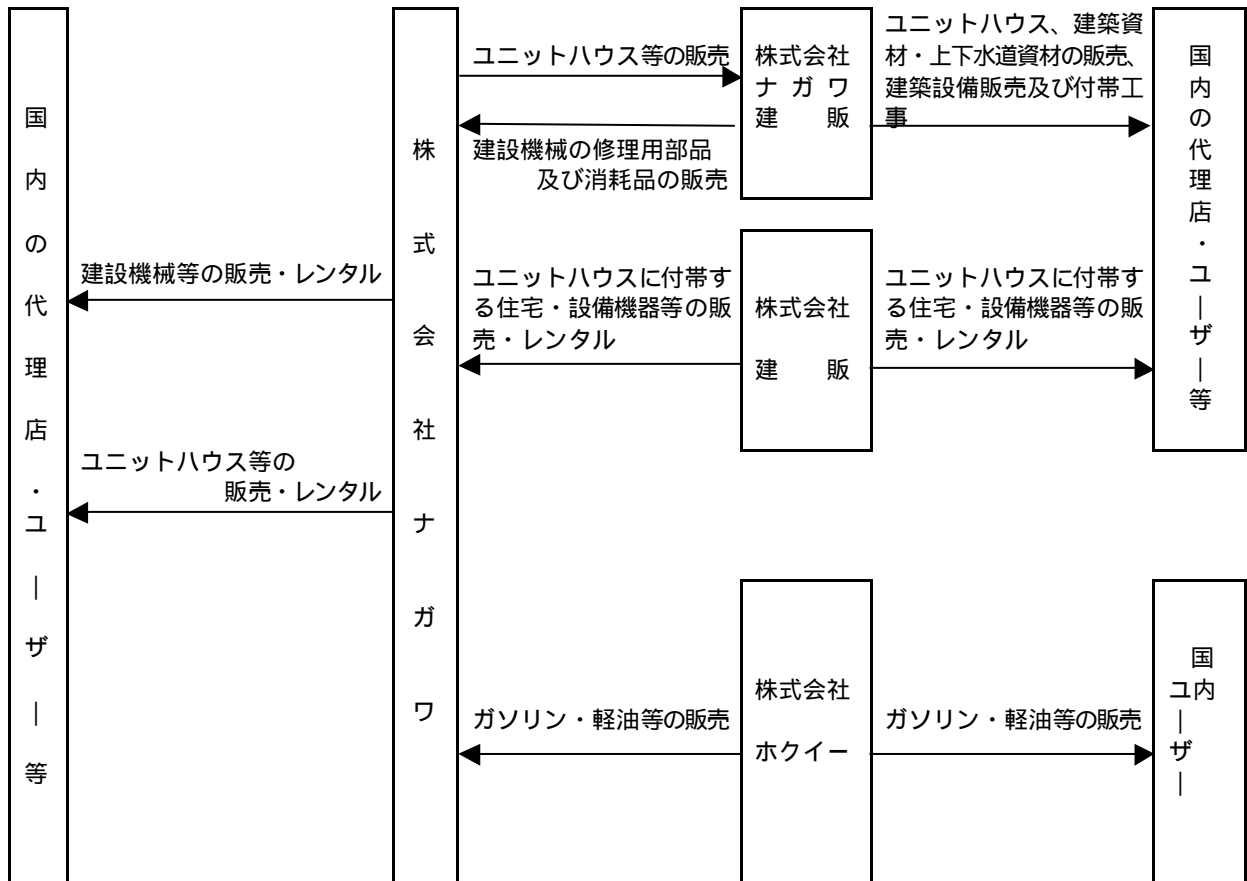
当社の事業はユニットハウスの製造・販売・レンタル及び建設機械のレンタル・販売を主に行っております。子会社株式会社ナガワ建販の事業は、建築資材・上下水道資材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事を行っております。

子会社株式会社建販の事業は、住宅設備機器・事務用機械器具・家庭用電気製品の仕入・販売・レンタルを行っております。

また、関連会社株式会社ホクイーの事業は、運送取扱業、石油製品の販売及び設備工事等を行っております。事業内容と当社及び、関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 及 び 取 扱 商 品	主 要 な 会 社
ユニットハウス事業	ユニットハウスの製造・販売・レンタル ユニットハウスに付帯する事務用機器・備品、電気製品の販売・レンタル、損害保険の募集代理業務	当社 (株)建販 (会社総数2社)
建設機械レンタル事業	建設機械の販売・レンタル 建築資材・上下水道資材の販売・建築設備販売及び付帯工事	当社 (株)ナガワ建販 (会社総数2社)
その他	ガソリン・軽油等の販売	(株)ホクイー (会社総数1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ナガワ建販及び株式会社建販は連結子会社であります。
2. 株式会社ホクイーは、持分法非適用関連会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、事業を通じて社会に貢献することを基本理念とし、お客さまから見て、利便性の高い商品供給力の強化とよき細かい総合的なサービスの向上を目指しております。

あわせて、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本といたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、売上高の過半を占めるレンタル収入が、投資から回収までに数年を要するという事業上の特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ、将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に考慮した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当は行いませんが、期末配当金につきましては、1株当たり普通配当18円に会社創立40周年の記念配当7円を加えた合計25円を予定しております。

また、次期からは、当期の記念配当金7円を廃止し、普通配当を2円増配して、1株につき普通配当20円とする予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社と致しましては、個人投資家層の拡大と株式流通の活性化をはかるためには、投資単位の引下げが経営上の重要課題と認識しており、平成17年11月7日より一単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率・経常利益率の向上を第一の目標にしております。

また、既存事業の効率化、グループの諸施策を常に検討し、中期的に資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(5) 長期的な経営戦略

建設現場で使用される仮設ハウスは廃材発生量の少なさ、中短期工事での高いコストパフォーマンス及び現場施工の簡便性などから中長期的にプレハブからユニットハウスへの需要シフトがさらに進むと思われる。一方でプレハブ業者はもとより同業他社との競争は一層激しくなりユーザーからはさらなる機能・サービスの向上、価格低下を要求されると予想されます。

このような環境の中、当社グループは一段の製造原価削減を図るとともに、商品の品質向上はもとより協力会社を含めたサービスの強化及び貸与資産効率の向上に取り組んでまいります。

また、九州地区などの未出店地域への進出を推進する一方、既出店地域では備品サービス業務エリアの拡張によりユーザーへの利便性を高めシェアの拡大につなげていくほか、商品開発力及び展示場営業をそれぞれ強化し建設市場以外の一般需要開拓を進めてまいります。

これらの施策により建設市場・非建設市場の顧客ニーズを幅広く取り込み、シェアの拡大及び収益の向上に努める所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うとともに第3次システム開発で業務の効率化を実現していくほか、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、長期的トータルコストの削減に努めてまいります。

また、増加する一般需要向け商品の開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化を進めてまいります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書に記載しますので省略しております。

(8) 親会社に関する事項

親会社はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計期間の営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け、民間設備投資、個人消費とも増加傾向が続いたほか、回復が遅れていた一部の業界にも景気浮揚の裾野が広がり始めるなど、回復基調が鮮明になってまいりました。ユニットハウス業界及び建設機械レンタル業界におきましては、建設市場が民間設備投資を中心に堅調に推移するなど、明るい兆しは見え始めているものの、全体的には、公共投資の縮小傾向が依然として続いており、楽観視できない状況が続きました。

このような経営環境のもとで当社グループは、製造・営業両面のネットワークインフラの拡充と新商品の投入により、既存市場のシェア拡大と新規市場の開拓に努めてまいりました。

また、物流効率・貸与資産稼働率の向上や原価・経費の削減に当社グループを挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比 9.6%増の 233 億 9 千 5 百万円、営業利益は前連結会計年度比 40.4%増の 29 億 2 千 3 百万円、経常利益は前連結会計年度比 41.9%増の 29 億 8 千 7 百万円、当期純利益は前連結会計年度比 51.8%増の 16 億 4 千万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス業界におきましては、仮設ハウス市場が民間設備投資の増加により三大都市圏を中心に回復するものの、公共投資依存度の高い地方においては、なお需要が鈍く、全体としては横ばいで推移するなか、現場事務所のユニット化の波に乗り、概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当事業は引き続き営業製造拠点網の拡大・再編を図るほか、お客様へ提供する商品・サービスの幅を広げることにより利便性を高め既存市場のシェア拡大を推進してまいりました。とりわけ、レンタルにおいては、需給環境が比較的好転する下期から値戻し営業を徹底してまいりました。

また、販売面においては、展示場の活性化と特注製造ネットワークの充実により、従来より受注単価の高い物件を一般市場から幅広く獲得してまいりました。

一方、管理面においては地域別貸与資産管理を徹底し、貸与資産の稼働率向上を図るほか、業務フローの見直しや社内LANの活用により、事務効率を上げ経費の圧縮に努めてまいりました。

当連結会計期間における営業・製造拠点の新設・移転は、営業拠点の新設が北見出張所など3箇所、移転が山形営業所など4箇所、工場の新設が福岡工場と京都第二工場となっております。

以上の結果、当事業の連結売上高は前連結会計年度比 9.9%増の 178 億 5 百万円となりました。

(建設機械レンタル事業)

北海道における建設機械レンタル業界においては、主たる需要先の建設業界が引き続き低迷したため、総じて力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当事業においては、きめ細かな営業活動を展開し、道南地区のシェアを拡大する一方、機種別採算と在庫管理を徹底し稼働率の向上と原価削減に努めるほか、徹底した経費削減を推進してまいりました。

また、苫小牧駐在所を開設し、グループ会社の株式会社ナガワ建販とともに営業エリアを拡大してまいりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は前連結会計年度比 8.6%増の 55 億 8 千 9 百万円となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度にあった長期借入金の借換や社債の償還による支出がなくなったことや、当期純利益の増加などにより 63 億 5 千 8 百万円(前連結会計年度比 10 億 9 千 1 百万円増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の獲得は 24 億 1 千 5 百万円(前連結会計年度比 1 億 3 千万円減)となりました。獲得の減少は、主に貸与資産の取得による支出が増えたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の使用は 6 億 1 千万円(前連結会計年度は 1 億 7 千 6 百万円の獲得)となりました。使用の増加は、主に定期預金の預入による支出および自社用資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の使用は、7 億 1 千 3 百万円(前連結会計年度比 13 億 9 千 7 百万円減)となりました。使用の減少は、主に前連結会計年度にあった長期借入金の借換や社債の償還による支出がなくなったことによるものです。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益の好調さが持続しており、景気は底固く推移するものと予想されます。しかしながら、原油価格の高騰を反映した素材価格の上昇や金利の上昇が懸念されるところであります。

当社グループを取り巻く経営環境は、民間設備投資は都市部を中心に引き続き底固く推移するものと思われませんが、公共投資の抑制や地方における需要の低迷は継続すると予想され、依然として不透明感は払拭されておりません。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き製造・営業拠点の拡充により既存市場のシェア拡大と効率化を図るほか、ユニット工法による一般建築物の応用範囲を広げ、住宅を含む建築物の獲得に向けた新商品投入と提案営業を強化してまいります。

また、情報システムの拡充により、在庫管理を強化し貸与資産の効率化と事務処理の迅速化・効率化等を図り、原価・経費の削減に努め、業績の向上に当社グループを挙げて取り組んでまいり所存であります。

これにより、通期の売上高は 252 億円(前連結会計年度比 7.7%増)、経常利益は 32 億 5 千万円(前連結会計年度比 8.8%増)、当期純利益は 17 億 8 千万円(前連結会計年度比 8.5%増)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとして

おります。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。

鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。

建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生年度に一時の費用として認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	5,201	32.2
合計	5,201	32.2

(注) 1. 金額は、製造原価であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	17,805	9.9
建設機械レンタル事業	5,589	8.6
合計	23,395	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。

連結財務諸表等
 連結財務諸表
 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			5,367		6,558	
2. 受取手形及び売掛金			6,430		6,808	
3. たな卸資産			1,481		1,646	
4. 繰延税金資産			132		159	
5. 短期貸付金			10		19	
6. その他			202		275	
7. 貸倒引当金			27		30	
流動資産合計			13,597	42.4	15,438	1,840
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 貸与資産		25,025		25,169		
減価償却累計額		15,242	9,783	15,458	9,710	
2. 建物及び構築物	1	3,961		4,034		
減価償却累計額		2,525	1,435	2,608	1,426	
3. 土地	1		6,006		6,057	
4. 建設仮勘定			0		188	
5. その他		1,156		1,205		
減価償却累計額		939	217	945	260	
有形固定資産合計			17,443	54.3	17,643	199
(2) 無形固定資産			150	0.5	116	34
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2		267		430	
2. 敷金及び保証金			366		383	
3. 繰延税金資産			202		46	
4. 長期貸付金			51		33	
5. その他			76		77	
6. 貸倒引当金			48		50	
投資その他の資産合計			915	2.8	920	4
固定資産合計			18,509	57.6	18,679	169
資産合計			32,106	100.0	34,117	2,010

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,111		3,447		
2. 短期借入金	1	410		410		
3. 未払金		1,466		1,900		
4. 未払法人税等		582		827		
5. 賞与引当金		197		203		
6. その他	3	276		366		
流動負債合計		6,044	18.8	7,155	21.0	1,110
固定負債						
1. 長期借入金	1	1,423		1,013		
2. 役員退職慰労引当金		247		157		
3. 退職給付引当金		8		13		
4. その他		78		78		
固定負債合計		1,757	5.5	1,262	3.7	494
負債合計		7,801	24.3	8,418	24.7	616
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	5	2,855	8.9	2,855	8.4	-
資本剰余金		4,586	14.3	4,586	13.4	-
利益剰余金		16,810	52.4	18,117	53.1	1,306
その他有価証券評価 差額金		68	0.2	165	0.5	96
為替換算調整勘定		-	-	-	-	-
自己株式	6	16	0.1	25	0.1	9
資本合計		24,304	75.7	25,699	75.3	1,394
負債、少数株主持分及び 資本合計		32,106	100.0	34,117	100.0	2,010

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			21,353	100.0	23,395	100.0	2,041	
売上原価			13,082	61.3	14,110	60.3	1,027	
売上総利益			8,271	38.7	9,285	39.7	1,013	
販売費及び一般管理費								
1. 運送費		417			456			
2. ハウス管理費		678			684			
3. 広告宣伝費		227			252			
4. 貸倒引当金繰入額		0			19			
5. 役員報酬		172			187			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		19			20			
7. 給料手当		1,562			1,612			
8. 退職給付費用		111			18			
9. 賞与引当金繰入額		181			185			
10. 福利厚生費		267			269			
11. 減価償却費		228			219			
12. 修繕費		259			282			
13. 地代家賃		963			995			
14. その他		1,098	6,188	29.0	1,156	6,361	27.2	172
営業利益			2,082	9.7	2,923	12.5	841	
営業外収益								
1. 受取利息		2			1			
2. 受取配当金		1			2			
3. 受取賃貸料		50			53			
4. 雑収入	1	21	76	0.4	29	86	0.4	10
営業外費用								
1. 支払利息		51			19			
2. 雑損失		3	54	0.2	3	23	0.1	30
経常利益			2,104	9.9	2,987	12.8	882	
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	0			0			
2. 貸倒引当金戻入益		6			-			
3. 保険差益		27			-			
4. その他		0	34	0.1	-	0	0.0	34
特別損失								
1. 固定資産処分損	3	41			38			
2. 減損損失		2			-			
3. その他		0	44	0.2	-	38	0.2	6
税金等調整前当期 純利益			2,094	9.8	2,949	12.6		
法人税、住民税及び 事業税		935			1,245			
法人税等調整額		78	1,013	4.7	63	1,308	5.6	294
当期純利益			1,080	5.1	1,640	7.0	559	

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高			4,586		4,586	-
			4,586		4,586	-
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高			16,148		16,810	
			1,080	1,640		
1. 当期純利益						
2. 連結子会社の決算期変更による利益剰余金の増加高		95	1,176	-	1,640	463
利益剰余金減少高						
1. 配当金		299		293		
2. 役員賞与		26		39		
3. 自己株式消却額		189	514	-	333	181
利益剰余金期末残高			16,810		18,117	1,306

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,094	2,949	
減価償却費		3,064	3,006	
減損損失		2	-	
貸与資産の売却原価		475	502	
貸倒引当金の増加額 (減少)		37	5	
役員退職慰労引当金の増加額 (減少)		117	89	
受取利息及び受取配当金		4	4	
支払利息		51	19	
固定資産処分損		41	38	
貸与資産の取得による支出		2,206	3,164	
売上債権の減少額 (増加)		283	377	
たな卸資産の減少額 (増加)		136	165	
仕入債務の増加額 (減少)		355	329	
役員賞与の支払額		26	39	
その他		272	422	
小計		3,402	3,431	29
利息及び配当金の受取額		4	4	
利息の支払額		54	19	
法人税等の支払額		806	1,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,546	2,415	130
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	200	
定期預金の払戻による収入		1	100	
投資有価証券の売却による収入		0	0	
自社用資産の取得による支出		183	502	
自社用資産の売却による収入		358	0	
貸付による支出		17	-	
貸付金の回収による収入		20	7	
その他		3	15	
投資活動によるキャッシュ・フロー		176	610	786
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		2,000	-	
長期借入金の返済による支出		1,615	410	
社債の償還による支出		2,000	-	
自己株式の取得による支出		196	9	
配当金の支払額		299	293	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,111	713	1,397
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	
現金及び現金同等物の増加額 (減少)		611	1,091	479
現金及び現金同等物の期首残高		4,752	5,267	514
連結子会社の決算期変更による現金 及び現金同等物の期首減少高		97	-	97
現金及び現金同等物の期末残高		5,267	6,358	1,091

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未 満の減価償却資産については、3年 間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当連結 会計年度に負担すべき費用を見積 り計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社1社は、役 員の将来の退職慰労金の支払いに 充てるため、内規に基づく期末要支 給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生 した連結会計年度に一括して費用 として処理しております。 ただし、親会社は当連結会計年度 末においては、年金資産の額が退職 給付債務の額を超えるため、前払年 金費用を流動資産の「その他」に含 めて表示しております。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 2 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 150 百万円 土地 2,140 計 2,290</p> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 230 百万円 長期借入金 793 計 1,023</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9 百万円</p> <p>3 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 受取手形割引高 154 百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 16,357,214 株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 28,836 株であります。</p>	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 135 百万円 土地 2,151 計 2,287</p> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 563 百万円 長期借入金 230 計 793</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9 百万円</p> <p>3 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 受取手形割引高 155 百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 16,357,214 株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 37,056 株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 雑収入の内訳</p> <p>雑品等販売 2 百万円 事務取扱手数料 1 出資金分配金 1 控斥期間経過配当金 1 事業所立地奨励金 0 貸倒の税額控除 0 その他 12 計 21</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 0 百万円 その他 0 計 0</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>貸与資産除却損 11 百万円 建物及び構築物除却損 22 その他 7 計 41</p>	<p>1 雑収入の内訳</p> <p>物損保険金 9 百万円 事務取扱手数料 1 控斥期間経過配当金 1 その他 17 計 29</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>その他 0 百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>貸与資産除却損 2 百万円 建物及び構築物除却損 23 その他 12 計 38</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,367 百万円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 100 現金及び現金同等物 5,267</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,558 百万円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 200 現金及び現金同等物 6,358</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が小額なため、連結財務諸表等規則第 15 条の 3 (財務諸表等規則第 8 条の 6 を準用) の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92	204	111
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5	8	3
	小計	98	213	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	98	213	114	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	45
合計	45

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92	362	270
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5	13	7
	小計	98	375	277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	98	375	277	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	46
合計	46

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度(当社)、適格退職年金制度(当社)及び退職一時金制度(連結子会社1社)を設けております。

また、上記の他に中小企業退職金共済制度(連結子会社1社)を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	685	720
(2) 年金資産(百万円)	680	839
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	4	119
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	4	119
(8) 前払年金費用(百万円)	3	133
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	8	13

(注1) 厚生年金基金(総合設立型)については含まれておりません。厚生年金基金の拠出割合による年金資産の額は前連結会計年度1,044百万円、当連結会計年度1,427百万円であります。

(注2) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(百万円)	120	17
(1) 勤務費用(注1)(百万円)	126	141
(2) 利息費用(百万円)	9	10
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	8	10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	9	127
(5) その他(百万円)	3	3

(注1) 厚生年金基金に関する拠出額(前連結会計年度58百万円、当連結会計年度65百万円(従業員拠出額を除く))を含んでおります。

(注2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(注3) 「(5)その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払い額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>有価証券評価損（投資有価証券）</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未払修繕費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">334</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>留保金課税の適用による法人税額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.4</td></tr> </table>	貸倒引当金	0	賞与引当金	76	未払事業税	43	未払社会保険料	9	その他	2	合計	132	退職給付引当金	1	役員退職慰労引当金	100	有価証券評価損（投資有価証券）	80	会員権評価損	11	未払修繕費	42	その他	11	小計	248	その他有価証券評価差額	46	小計	46		202		334	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税等均等割	3.2	留保金課税の適用による法人税額	1.2	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>有価証券評価損（投資有価証券）</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未払修繕費</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>留保金課税の適用による法人税額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4</td></tr> </table>	貸倒引当金	2	賞与引当金	82	未払事業税	59	未払社会保険料	9	その他	6	合計	159	役員退職慰労引当金	63	有価証券評価損（投資有価証券）	80	会員権評価損	11	未払修繕費	40	その他	10	小計	206	退職給付引当金	48	その他有価証券評価差額	112	小計	160		46		205	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税等均等割	2.4	留保金課税の適用による法人税額	1.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4
貸倒引当金	0																																																																																																				
賞与引当金	76																																																																																																				
未払事業税	43																																																																																																				
未払社会保険料	9																																																																																																				
その他	2																																																																																																				
合計	132																																																																																																				
退職給付引当金	1																																																																																																				
役員退職慰労引当金	100																																																																																																				
有価証券評価損（投資有価証券）	80																																																																																																				
会員権評価損	11																																																																																																				
未払修繕費	42																																																																																																				
その他	11																																																																																																				
小計	248																																																																																																				
その他有価証券評価差額	46																																																																																																				
小計	46																																																																																																				
	202																																																																																																				
	334																																																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																				
住民税等均等割	3.2																																																																																																				
留保金課税の適用による法人税額	1.2																																																																																																				
その他	3.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4																																																																																																				
貸倒引当金	2																																																																																																				
賞与引当金	82																																																																																																				
未払事業税	59																																																																																																				
未払社会保険料	9																																																																																																				
その他	6																																																																																																				
合計	159																																																																																																				
役員退職慰労引当金	63																																																																																																				
有価証券評価損（投資有価証券）	80																																																																																																				
会員権評価損	11																																																																																																				
未払修繕費	40																																																																																																				
その他	10																																																																																																				
小計	206																																																																																																				
退職給付引当金	48																																																																																																				
その他有価証券評価差額	112																																																																																																				
小計	160																																																																																																				
	46																																																																																																				
	205																																																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																				
住民税等均等割	2.4																																																																																																				
留保金課税の適用による法人税額	1.4																																																																																																				
その他	0.0																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)				
	ユニットハウ ス事業 (百万円)	建設機械 レンタル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,205	5,148	21,353	-	21,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,205	5,148	21,353	-	21,353
営業費用	14,280	4,928	19,209	61	19,270
営業利益	1,924	219	2,144	61	2,082
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,460	6,537	31,997	108	32,106
減価償却費	2,473	590	3,064	-	3,064
資本的支出	2,136	278	2,414	-	2,414

	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)				
	ユニットハウ ス事業 (百万円)	建設機械 レンタル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,805	5,589	23,395	-	23,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,805	5,589	23,395	-	23,395
営業費用	15,200	5,203	20,403	67	20,471
営業利益	2,605	385	2,991	67	2,923
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,874	6,029	33,904	213	34,117
減価償却費	2,522	483	3,006	-	3,006
資本的支出	3,342	387	3,730	-	3,730

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業.....ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業...建設機械レンタル及び同事業に関連する業務

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用とそれらに係る償却額が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

前連結会計年度 61 百万円

当連結会計年度 67 百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。なお、当連結会計年度における全社資産の増加は、主に定期預金の積立に伴うものであります。

前連結会計年度 108 百万円

当連結会計年度 213 百万円

【所在地別セグメント】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	NAGAWA-SHUANG MEI CO., LTD.	台湾国 台中県	百万台湾ドル 6	仮設ユニットハウスのレンタル・販売	直接 60%	なし	合併による提携	資材の販売等	10	売掛金	10
								資金の貸付	17	関係会社長期貸付金	77
関連会社	株式会社ホクイー	北海道 伊達市	百万円 19	運送取扱業及び石油製品の販売・設備工事等	直接 47%	兼任 1名	燃料の購入	敷鉄板等のレンタル	2	受取手形及び売掛金	-
								ガソリン・軽油等の購入	25	支払手形及び買掛金	14

(注) 1. 関連会社の「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

各子会社等とのいずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっており、貸付に係る金利は市中金利を参考にして決定しております。

3. 子会社であった NAGAWA-SHUANG MEI CO., LTD. は、当社が所有する株式を全て売却し、関連当事者ではなくなりました。取引金額につきましては子会社であった平成 16 年 8 月までのものとなっております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ホクイー	北海道 伊達市	百万円 19	運送取扱業及び石油製品の販売・設備工事等	直接 47%	なし	燃料の購入	敷鉄板等のレンタル	3	受取手形及び売掛金	0
								ガソリン・軽油等の購入	32	支払手形及び買掛金	18

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

子会社等とのいずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっており、貸付に係る金利は市中金利を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,486 円 09 銭	1株当たり純資産額	1,571 円 79 銭
1株当たり当期純利益	63 円 45 銭	1株当たり当期純利益	97 円 61 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	1,080	1,640
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	39	47
(うち利益処分による役員賞与金)	(39)	(47)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,041	1,593
期中平均株式数 (株)	16,409,251	16,322,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。